

8月4日(木)

①講演A 13:00~15:00

今こそ、生活保護をあたりまえの権利に！コロナ禍の生活保護を考える

②講演A 16:00~18:00

実践報告・利用しやすい生活保護をめざす議員活動

8月9日(火)

③講演B 13:00~15:00

コロナで財源がないってホント？ コロナ禍と自治体財政

④講演C 16:00~18:00

社協貸付 1.4兆円—その功罪を考える

8月17日(水)

⑤講演D 13:00~15:00

生活保護基礎講座+なんでもQ&A

⑥講演E 16:00~18:00

貧困化する外国人の医療・生活保障を考える

8月20日(土)

⑦特別企画 13:30~16:00

【鼎談】法然院で語る 人新世の「貧困論」とコモンの役割



【参加費】

■地方議員

I 通し券 1万5000円
 全ての企画・講座を自由に受講可能です。全体資料付き。
 II 1回券 3000円

①~⑦の講座・企画のうち1つが受講可能です。

資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入下さい。

III 全体資料 1000円 (ダウンロードで提供します)

■一般(学生・法律家・その他)

I 通し券 1万円
 II 1回券 ①~⑥3000円/⑦1000円
 資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入下さい。
 III 全体資料 1000円 (ダウンロードで提供します)

【参加のお申込み】

下記のURL又はQRコードから入力フォームに入力してください。
 問合せ先 seihokaigi@gmail.com

申込フォーム ▶ <https://pro.form-mailer.jp/lp/d32f3c1e221548>



コロナ下の生活保障 おおやけ 「公」を取り戻そう



※8月20日は、京都・法然院の方丈で行う予定です。(定員先着50名)

コロナ禍も3年目に突入り生活に困窮する方々が増えているのに、
 強い忌避感や窓口の不当対応などから生活保護の利用に結びついていません。
 その一方、各地で生活保護制度の改善に取り組む地方議員の方々が増えてきました。

最新の情報を共有し、地方から「公」を取り戻していくため、
 本研修会に多数ご参加いただけたらと思いますよう、ご案内申し上げます。

8月4日(木)・9日(火)・17日(水)完全オンライン(Zoom)
 8月20日(土)ハイブリッド(リアル+zoom)

政務活動調査研究報告書

報告者	福祉と人権 向井千尋
日時	令和4年8月4日、9日、17日、20日、及び録画での配信
調査研究名	第13回生活保護問題議員研修会
開催場所	自宅（向井宅）
内容	<p>コロナ下の生活保障「公」を取り戻そう ZOOMによる研修</p> <p><u>基調講演「今こそ、生活保護をあたりまえの権利に！コロナ禍の生活保護を考える」</u> <u>吉永純氏（花園学園）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護が増えない。リーマンショックと違う。なぜか？地方議員の役割を考える ・貧困をめぐる状況・・コロナで疲弊した生活、賃金上がらない、下がる年金、下がったままの生活保護 ・生活困窮相談増えている・・ホームレス、ひとり親、外国籍が増えている。 ・コロナなんでも相談・・女性からの相談が半数、高齢者は46%。うち無職56%、10万円以下の月収が3分の2。相談者の17.4%に借金有。 ・子どもへの影響・・単身127万円未満は貧困層。低所得層程影響を受けやすい。低所得者層で収入が減り支出が増えている（内閣府の統計より） ・物価急上昇による生活の悪化・・生活必需品の悪化。低所得者を直撃している。ガソリン、エネルギー、 ・増えない賃金・・分配の失敗。純利益は上がっている。輸出産業にとっては円安は良い。内部留保。労働者に回ってこない。最賃低い。 ・下がる年金・・基礎年金-0.4%。賃金と合せる→マクロ経済スライドが原因。 ・下がったままの生活保護費・・10年前より13600円減（標準世帯）。生活扶助-6.5%。 ・増えない生活保護利用者・・保護世帯減の状況。2015年がピーク。-15万人。 ・母子世帯の減少・・コロナ前に比べて7.1万人（38%）減。何故？ ・なぜ生活保護が増えないのか？・・①特例貸付②スティグマ③基準引き下げ④自治体の対応。 ・貸付・・応急的、痛みどめ的。総額1.4兆円(1年間の生活扶助費、従来の30倍)

- ・自治体で起きた権利侵害・・八尾市、生駒市、亀岡市の事例。
- ・声をあげられない人に対して、実態把握。データ収集。都道府県への申し入れ。法的手段の活用。マスコミ。支援体制（支援者、研究者、法律家、地方議員等）を組む。
- ・地方議員の役割・・行政の基本姿勢（権利ポスター、保護のしおり）
- ・2023年度改正。「級地」の再編。注目すべき。
- ・いのちのとりで裁判。

講座 A

実践報告 1、扶養照会改善に向けた取組み 東京都足立区議会議員 おぐら修平氏

- ・コロナ災害自治体議員の会 共同代表、コロナ緊急アクション生活相談を実施中
- ・コロナ禍で寄せられた相談・・パートかけもちのシングルマザー、社協の貸付の相談の受付が1か月後、フリーWIFIからの相談、ネットカフェでの生活、
- ・扶養照会・・親きょうだいに通知されると知ると、生活保護の申請を諦めるケース多い。親、虐待、ネグレクト、家族がセーフティネットになっていないのが現状。→扶養照会で援助に結びついているのか？申請を妨げているだけでは？
- ・足立区の新規生保 2275 件に対し、援助されたのは 7 件。
- ・扶養照会は撤廃すべきではないか？と厚労省に要望している。
- ・厚労省「民法によるもの」→R3 改善通知(自治体へ)扶養照会しなくてもよい事情を通知したが、各自治体で「生活保護のしおり」により改善されていない。(東京都 9 割に自治体で改善なし)
- ・足立区・・扶養見込がない場合に理由を番号で記載するように改善される (HP 参照)

実践報告 2 利用しやすい生活保護をめざす議員活動 村上市議会議員 上村正朗氏

- ・県職員、市職員として生活福祉業務に従事してきた、公的扶助研究会、フードバンク等
- ・保護行政に係ることの留意点・・①制度の現状、課題を把握する②現場職員の声③生保の目的（最低生活保障、自立支援）
- ・村上市（新潟県）人口 56000 人（毎年 1000 人減）保護 643 人保護率

1.1%、県内2位)

- ・ケースワーカーの専門職の採用（一般質問で提案したことが実現した）

実践報告3、誰でもできる身近な取組みから あきるの市議会議員 辻よし子氏

- ・市民と学習会を主催する（市役所の生活保護担当者）、小田原市ジャンパー事件後の取組み、生活保護のしおりについて一般質問する→「しおり」を置いていないのは何故か？小田原市の取組みを参考に取組むべきでは？→寄り添う姿勢でしおりを作成する(答弁)、HPにも掲載された。
- ・コロナ禍での生保申請調査、扶養照会の変化、車の保有、

(Q&A)

- ・役所への相談は敷居が高い。市民税、水道料金、就学支援等の対象へのアプローチが必要。議員の活動報告にはアプローチほぼない。
- ・相談しやすい環境づくり、フードバンクと一緒に相談所作ったり、NPOの活動団体と共に市のワーカーも活動する事例がある

講座B「コロナで財源がないってホント？ーコロナ禍と自治体財政」 武田公子氏(金沢大学)

- ・地方財政学が専門。生活保護が専門ではないが、地方財政の生保負担
- ・コロナでの財政状況について、国、地方の歳出の財源配分・・・決算統計(2020年度分)、地方財政白書
- ・19年度末コロナ、当初予算ではコロナ入っていない、5月補正20年度に3回の補正(1号補正・特別定額給付金1人10万円、2号休業要請(事業所向)10兆円、3号産業構造改革、非接触型しくみの導入、学校タブレット、デジタル化→赤字国債(80兆円)、21年度予備費(ワクチン、事業者支援、地方創生臨時交付金、)、22年度当初5兆円
- ・総額95.8兆円(医療、ワクチン16.7%、個人向け支援18.3%、デジタル化、消費37%、市町村17兆円(内13兆円が定額給付金)、包括支援金(介護施設等)
- ・自治体の財政負担、コロナ関係歳出と財源、財政調整基金が増加している。自治体の持ち出さない自治体が多い。事業の未執行、国の交付金。独自給付を行った自治体は財調基金が減。(全体の3%程度)
- ・地方創生臨時交付金・・・「地方創生」なぜか？実施計画は詳細を公開している。①感染対策②経済や住民生活支援(商品券等)③家賃支援④ポストコロナにむけて

・消費喚起、デジタル化、通信環境、巨大イカのモニュメント（能登町）
コロナ対策？

・コロナ禍と自治体財政・「ショックドクトリン」惨事便乗型資本主義
（東日本大震災 10 年間で 27 兆円）、今回は 80 兆円の赤字国債を一般会
計で行っている。何故地方創生なのか？

・生活保護の財政・2015 年頃をピークに低くなっている。大都市程、
保護率が高い。介護扶助が多い→高齢者が多い→小規模な自治体。

・コロナ禍での生保の誘導歯止めかかっていた→国の施策による（緊急
貸付、給付金等）

・市町村の生活保護費・一般財源が増加している（6 割程度）生活困窮
者自立支援制度（2014 年）からの変化？給付費の 4 分の 3 が国、人件費
は交付税措置、自治体の持ち出し分は交付税で措置される。14 年をピー
クに横ばい。

・基準財政需要額厚生費・高齢福祉費、社会福祉費（障がい者総合支援
法、児童福祉費）→増加、生活保護費→横ばい

・生活保護費の基準財政需要額に対して自治体は下回っている。政令都
市よりも人口規模の小さい自治体の方が低い。

講座 C 特例貸付からみえる生活困窮の現状・課題 荻田藍子（兵庫県 社協）

・社協貸付 1.4 兆円を超える

・貸付の概況・2020 年春～2 年半過ぎたが出口戦略が見えてこない

・貸付事業とは・生活福祉資金貸付事業（県社協、市社協）が低所得世
帯への貸付、生活再建のため、自立再建のツールのひとつ 相談支援、
民生委員がかかわる

・貸付相談・貸せる貸せないでなく、困りごとを聴くことを大事にして
いる（貸せば支援ではない）

・特例貸付とは・災害時に行ってきたがコロナも対象 2020 年 3 月 25
日所得制限なし

20 万（通常は 10 万）、償還の据え置き 2022 年 12 月末まで

・総合貸付 20 万×3 か月（通常）再貸付 9 か月まで可能となった 200
万円の貸付

・通常と異なる特徴①社協以外に委託（労金、ゆうちょ）②9 回の延長③郵
送による申請可

（アセスメントできない、本人確認できない、なりすまし）④自立相談
支援機関の関与が緩和（自立への支援プランがなし）⑤全国実施⑥提出

書類の簡略（自己申告のみ）かなりの例外

- ・ 1,4兆（全国） 974億（兵庫県）全世帯の3%
- ・ 利用者の特徴・ ①不安定就労層（収入が20万未満が8割）②年齢幅広い（60代以上2割以上）②外国人住民③債務整理・家計改善支援の必要性④経済格差でない社会的排除、孤立の影響
- ・ 対象の拡大、低所得層、継続的な支援（非課税世帯）
- ・ 貸付現場の状況・ ①急ピッチで進めた混乱②職員の疲弊（86%の職員がストレス危険を感じる、2割以上のメンタル、体調不良）出口戦略がないことへの制度不信③償還（免除）の体制整備（非課税世帯への免除）約25%が免除（31000件）推定、来年1月から13000の償還開始（10年間）、政策提言行っている④貸付を契機とした福祉実践（個別支援、食料支援、加東市では57%が外国人であったためつながりを作り続けている）協働の地域づくり（セルフケアグループ立上げ、子どもたちへの金融教育）⑤まとめ「功」緊急時に多くの命、暮らしを守った「罪」自助による困窮の拡大、深刻化、相談支援の疲弊。今後の展望（セーフティネットの再構築、継続的に伴走できる相談体制の強化、つながりの再構築を図る地域社会の形成）

特例貸付の意義と問題 角崎洋平（日本福祉大学）

- ・ 問題点①支援の現場の過重労働（場当たりの延長）②貸付が適切でないケース（給付制度の不備）コロナ禍でも生活困難の実像は元々生活困難な世帯がコロナで影響を受けている。
- ・ 償還支援をどうあるべきか？政府の方針は不透明。単なる「借金の取り立て」ではない。
- ・ 社協は貸付が目的ではない。問題解決の支援が目的である。長期にわたる債権回収をどのように行っていくのか？償還免除になった世帯も含めて支援のための体制をつくる必要がある。
- ・ 貸すか、貸す以外の支援をするか、が本来のあり方で体制強化→相談支援の入り口である目的であるため相談業務に従事する者の安定雇用、財政措置が必要
- ・ 中期間の困窮への対応が必要（給付制度の拡充、最賃の引上げ、償還免除等）

講座D 生活保護 Q&A 谷口伊三美（元大阪市ケースワーカー）

- ・ 生活保護の知識で市民の権利を守る
- ・ 4つの原理・原則、8扶助

- ・扶養照会の制限する通知 R3,3,30 日付で扶養照会を拒んでいる場合は丁寧に関きとり対応することになっている。実際はできていない。
- ・生活保護計算シート（厚労省作成）
- ・申請権について、役所は受理しないことはできない。しかし、スティグマ、水際作戦、沖合作戦等による申請を困難に。
- ・稼働能力の判定（失業状態）、資産活用（持家、車、生命保険）
- ・高校生・・・アルバイト控除あり。大学生・・・保護世帯から外れる

水際作戦の実態と対応法 小久保哲郎（弁護士）

・事案（音声）による事例の紹介と問題点①申請時に住民票の移動が必要？②申請前の指導③申請あれば受理、速やかに調査、決定。まずは申請を。

講座 E 貧困化する外国人の医療・生活保障を考える

「生きていけない」困窮化する外国人 大沢優真（つくろい東京ファン
ド）

- ・在留外国人 279 万人（2.2%）、非正規滞在 6.5 万人 286 万人の外国人
- ・コロナ禍で困窮している 全国各地で食料支援、ホームレス化、貸付
- ・さまざまなカテゴリーの外国人に影響を及ぼすコロナ禍→元々脆弱であった生活基盤が悪化、顕在化している・・・公的支援がない、民間団体がセーフティネット
- ・貸付申請の 40～80%が外国人の自治体がある
- ・仮放免・・・①何かしらの理由で帰国できない②生活に困窮している
- ・ウクライナ→帰国できない、ウクライナのような人たち
- ・在留資格のない人に対する医療問題
- ・外国人への生存権保障・・・生活保護の適応拡大を
- ・知ること伝えることをお願いします・・・ウクライナ難民、他にも難民がいる、支援をしてほしい
- ・コロナで明らかになったこと・・・貧困の再発見、制度の拡充、改善
- ・変わらなかったこと・・・排除のための議論でなく、包摂のための議論を

特別企画 人新世の貧困論とコモンの役割 斉藤幸平×雨宮処凛

雨宮処凛（1975 年生まれ就職氷河期世代ロストジェネレーション）貧困問題 2006 年～25 歳で作家デビュー、それまではフリーター 同世代が自殺、ネットカフェ難民、

- ・コロナ禍での活動・・・この2年間でこれまでの16年間の凝縮 反貧困ネットワーク コロナ緊急アクション立上げ この2年間で約2000件のメール相談 10代～30代 ホームレス化してしまう 「家がない、お金がない、保険証がない」人たちが陽性となる
- ・貧困ライン以下の人が自宅療養している・・・フォローがない状況は今までにない
- ・若年化・・・6割が10代、年越し派遣村の状況505人の内5人が女性だったが、コロナ禍では3日間344人のうち64人が女性、年末2日間で419人のうち29人が女性。失業、ホームレス化 コロナ不況＝女性不況 飲食業60%が女性、非正規、今まで女性の貧困が放置されてきた 20代の女性シェアハウス1か月滞納で追い出される 社会から女性を守る力がなくなったことを物語っている。
- ・女性による女性のための相談を行った・・・炊き出しに女性が増えた(動画)、夫が失業、DV相談、複雑な相談
- ・ペット相談・・・動物と一緒にでは支援が受けられない→ペットと一緒に入れるシェルター等の支援を行った

斉藤幸平氏 「人新世の貧困論」

- ・気候変動 環境問題と貧困問題を考える
- ・「グレートリセット」格差、パンデミック、環境破壊、
- ・コロナ禍 戦争 問題が絡み合い深まっていく 慢性的緊急事態 20世紀では改良主義楽観も今は通用しない 破局に向かっていく 非正規を切る捨てることで乗り越えようとしている エssenシャルワーカー
- ・環境危機と戦争 脱炭素化 米、欧州 ロシア化石燃料で外貨を稼いだ このタイミングがラストチャンス
- ・貧困 再分配、賃金を上げ量的緩和などをつづければいいのか？持続的可能性の視点 大局的には破局への道 搾取されているひとが搾取によって乗り切ることが望ましくない
- ・平等な社会＝持続可能な社会ではない
- ・緑の成長路線を批判 20世紀のツケ
- ・世界の10%の人が52%のCO2を出している
- ・コロナ禍 プレーキがかかった コモン・・・貨幣に依存しない豊かさ
- ・労働時間を削減、所得税を90%に 食肉税、飛行機税、エssenシャルワーカーには課税をしない

コロナ禍の生活保障の現状 尾藤廣喜（弁護士）

・コロナ災害 電話相談 2020年4月～ 1.3万件の電話相談をふまえた政策提案

・生活保障を受けやすくすること 「生活保障法」

・相談の特徴 女性が半数、高齢者、年収10万以下、外国人

・制度が期限切れ 1.4兆の特例貸付 リーマンショックの54倍

・貸付 2022年8月31日まで延長 都社協 2400億円 自己破産 732件

・生活保障パッシング

・日本だけが 24年間に及ぶ賃下げ コロナが問題ではない→非正規雇用が増える

・65歳以上の非正規 正規社員 男性65% 女性40%

・女性の自殺 977人増 (16%)、小中高生の自殺が15年間で4倍に増

・内部留保は2.7倍、経常利益は2.7倍 富裕層8年で2.5倍 格差拡大

・政策的に国民の生活よりも大企業を保護している

・社会保障制度改革により生活保障費の引き下げ(2013)、支えるべき生存権が弱まる

対談

斉藤/女性、母子家庭への貧困 今後の支援は？

雨宮/民間の共助では限界がある。公助を機能させてほしい 女性が相談に行ける窓口（複合的 断らない支援）

尾藤/賃金格差 男性の6割の賃金を変えないといけない。同一賃金、平等 保育所確保、女性に対する公的な責任、基本

斉藤/支援の対象が厳しい日本の状況を変えていく、暴動が起きてもおかしくないのに、おとなしく従うのは？

雨宮/暴動が起きてもおかしくない、そう思う。自己責任論、無差別殺人、自殺、自暴自棄、餓死か自殺かホームレスか？2008年非正規1700万人失われた10年

尾藤/生保の引下げ違法・・・不当判決 3回食事を食べられたら貧困ではないのか？

生保で土曜日にモーニングサービス？唯一の外出 ささやかな願い 共感をよばない

雨宮/脱成長 財源がない アラフォーがホームレスになっている 同世代の苦境をみると、上の世代が財源がない、と言われると苛立つ

斉藤/若い世代がツケを受ける。就職氷河期の下世代 Z世代の価値観・・・資本主義に良いイメージを持っていない 成長に依存しない 公

	<p>平な社会、脱成長 財源なくても解消できる問題もある（ジェンダー、外国人の参政権等）、浪費されているお金、軍事、環境負荷がかからない教育、福祉に投資する 脱成長の価値観を広げていける 結集できるストーリーになるのではないのか？最低年収、最高年収の枠内で暮らせる社会</p> <p>尾藤/脱成長で貧困が克服できるのか？資本主義グローバル化している現状に対し、</p> <p>斉藤/20世紀再分配、成長していない、成長に依存せずに貧困なくすことを議論しなければならない。軍事、広告、アルコール、別のところに回していく、税金をかける 子育て、教育にお金をかける 危機的になるほど大きな政府 下からの運動を作っていかなければいけない＝コモン、グリーンニューデール</p>
<p>考察</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期化するコロナによる生活問題について、さまざまな研修者や現場、議員などの報告があり、あらためてコロナによる生活困窮の実態を知ることができた。 ・国が緊急的に発令した特例貸付は2年半を超え、総金額が1.4兆円にも及ぶ今後の課題の複雑さは本市においても同様である。 ・コロナによる生活支援は非正規、女性、ひとり親などの低所得世帯への困窮を深め、それは元々セーフティネットの脆弱な層をより鮮明にあぶりだした結果である。 ・支援の必要な生活者と近い地方議員の役割は、正しい情報と自治体で取組むべき生活支援への政策提言であることを学んだ。 ・環境を破壊し続ける資本主義経済の発展はすでに限界を迎えており、脱成長への転換により人々に豊かさを共有することができることを論じている斉藤幸平氏の論調に共感する。 ・長期化するコロナによる生活支援のあり方について、政策提案に生かしていきたい。

様式第2号 (第8条関係)

(会派名又は会派無所属議員の氏名 福祉と人権)					
政務活動費支出書					
支出科目	研究研修費	内訳	出席者負担金・会費	支出番号	8
支出日	令和4年 7月 29日	支出金額	15000円		
支出先	生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会				
支出内容	生活保護問題議員研修会 参加費				

振替払込金受領証・振替受付票

総合	取扱年月日	04-07-29	取扱時刻	16:15	摘要
	取扱店番号	43437	処理通番	N042	被代行店番号

請求種別

電信払込み

受取先 口座番号 XXXXXXXXXX お受取人 おなまえ生活保護問題議員研修会 様

送金元 口座番号 XXXXXXXXXX ご依頼人 おなまえ75Δカイ チヒロ 様

送金金額 *15,000 円 料金 *660 円 特殊取扱料金 円

合計金額 *15,660 円

通知番号桁数 桁 払出明細番号 号 受入明細番号 6 号

ご依頼人おとこ

丹波篠山市宮ノ前
315-3

ご注意

- この受領証(受付票)は、お取扱いの証拠となるものですから大切に保管してください。
- 口座番号の先頭の数字が「0」の場合は振替口座、「1」の場合は総合口座です。
- 料金には、消費税が含まれています。

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

【取扱店】

様式第2号 (第8条関係)

(会派名又は会派無所属議員の氏名 福祉と人権)

政務活動費支出書

支出科目	研究研修費	内訳	その他	支出番号	9
支出日	令和4年 7月 29日	支出金額	660円		
支出先					
支出内容	振込手数料				

振替払込金受領証・振替受付票

総合	取扱年月日	04-07-29	取扱時刻	16:15	種別	
	取扱店番号	43437	処理通番	N042	被代行店番号	

請求種別

電信払込み

受取先口座番号 [REDACTED] お受取人 おなまえ 生活保護問題議員研修会 様

送金元口座番号 [REDACTED] ご依頼人 おなまえ 752カイナヒロ 様

送金金額 *15,000 円 料金 *660 円 特殊取扱料金 円

合計金額 *15,660 円

通知番号桁数 桁 払出明細番号 号 受入明細番号 6 号

ご依頼人おとこ

丹波篠山市宮ノ前
315-3

ご注意

- この受領証(受付票)は、お取扱いの証拠となるものですから大切に保管してください。
- 口座番号の先頭の数字が「0」の場合は振替口座、「1」の場合は総合口座です。
- 料金には、消費税が含まれています。

(取扱店)

印紙税申告納
付につき難町
税務署承認済